

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社オークネット

【英訳名】 AUCNET INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤崎 清孝

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門DM 谷口 博樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目5番8号

【電話番号】 03-6440-2552

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門DM 谷口 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	14,420,990	14,803,353	19,492,679
経常利益 (千円)	2,620,528	1,867,972	3,308,749
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,443,611	958,431	1,707,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,374,508	1,112,955	1,532,144
純資産額 (千円)	17,238,589	17,812,577	17,413,699
総資産額 (千円)	26,879,146	28,133,697	27,257,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.58	34.79	62.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.81	34.46	61.41
自己資本比率 (%)	63.4	62.4	63.1

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.74	10.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第11期第2四半期連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、純資産の部において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

第2四半期連結会計期間において、株式会社オークネットデジタルプロダクツは、当社を存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、株式会社アシストは、JBTV株式会社を存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、iryoo.com株式会社に増資いたしました。これに伴い、財務上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、同じく当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社カーセを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境が着実に推移する中、各種施策の効果により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中間の通商問題をめぐる緊張の増大や、海外経済の動向と政策の不確実性の影響により、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、「あしたの流通を創造する」をブランドステートメントと掲げ、BtoBビジネスに係る仲介を行う情報流通のみならず、競争力のある付加価値を伴った商品及びサービスを提供する情報流通のための施策を推進し、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,803,353千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,831,062千円（前年同期比27.4%減）、経常利益は1,867,972千円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は958,431千円（前年同期比33.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 四輪事業

当事業は、中古車オークション（1）、共有在庫市場（2）、ライブ中継オークション（3）、落札代行サービス（4）、車両検査サービス（5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第3四半期連結累計期間の新車登録台数（6）は、前年同期比3.1%増の414万台、中古車の登録台数（7）は、同2.2%増の536万台、中古車オークション市場の出品台数（8）は、同4.9%増の581万台、成約台数（8）は、同3.1%増の372万台となりました。

当社の中古車オークションでは、市場動向は多少上向きとなったにも係わらず、主要な出品ターゲットである輸入車ディーラー会員からの出品が減少したことが影響し、出品台数・成約台数は前年同期を下回りました。共有在庫市場では、輸出台数減少が下げ止まりつつあることや、ディーラー系・レンタリース系のグループ間での取引台数が引き続き堅調に推移したため、登録台数・成約台数がそれぞれ上昇しました。また、車両検査サービスは、消費者向け車両検査が好調を維持したことにより、検査台数は前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）9,279,223千円（前年同期比3.7%増）、営業利益は2,912,382千円（前年同期比3.5%増）となりました。

- (1) 中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイム中古車オークションのことです。
- (2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことで。
- (4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことで。
- (5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのこ

とです。

- (6)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (7)一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (8)ユーストカー総合版 + 輸出相場版より

(ロ) デジタルプロダクツ事業

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

国内スマートフォンの販売不振等の影響により、市場全体の流通台数が減少している中、新型スマートフォンが販売されたものの、販売から間もない状況であったため、影響は軽微なものとなりました。また、4月に主要取引先との契約内容を変更したことで、流通台数は前年同期を上回りましたが、台あたりの手数料は、前年同期を大幅に下回りました。加えて、国内の商品化センター移転に関連する営業費用が増加いたしました。一方、海外事業の観点では、米国事業拠点のインフラは整ったものの、提携先との取引準備に時間を要し、試験的取引の段階に止まったこと等により、営業費用が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,735,507千円（前年同期比2.6%減）、営業利益は449,901千円（前年同期比70.7%減）となりました。

(ハ) その他情報流通事業

当事業は、ブランド品、中古バイク、花き(切花・鉢物)のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

ブランド品は、新規会員獲得施策が奏功し、成約点数・取扱高がそれぞれ前年同期を上回りました。また海外落札額が米国・欧州を中心に好調であり、前年同期を大幅に上回りました。中古バイクは、市場動向の厳しさが増す中、オークションでは、各種施策を実施するも、出品台数の確保に苦戦し、成約台数は前年同期の水準となりました。一方、レンタルサービスでは、新規会員の獲得や稼働台数が順調に推移し、前年同期を上回りました。花き(切花・鉢物)は、配送効率化により、クレーム及び欠品を削減することに成功する等、各種施策が奏功しました。また、贈答花の手配を代行するサービス「贈答の窓口」も引き続き好評であり、取扱高が前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）2,044,375千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は516,230千円（前年同期比11.3%増）となりました。

(ニ) その他事業

当事業は、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）1,301,440千円（前年同期比1.3%減）、営業損失は228,620千円（前年同期は営業損失194,528千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて876,522千円増加し、28,133,697千円となりました。これは主に、売掛金が40,903千円、オークション貸勘定が2,343,555千円、無形固定資産が78,322千円、投資その他の資産が629,066千円増加したものの、現金及び預金が3,288,438千円、有形固定資産が18,446千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて477,645千円増加し、10,321,120千円となりました。これは主に、買掛金が15,992千円、オークション借勘定が1,105,271千円、株式給付引当金が26,148千円増加したものの、退職給付に係る負債が101,785千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて398,877千円増加し、17,812,577千円となりました。これは主に、資本金が14,947千円、利益剰余金が223,233千円、その他有価証券評価差額金が38,264千円、退職給付に係る調整累計額が105,592千円、非支配株主持分が49,388千円増加したものの、資本剰余金が22,228千円、自己株式が2,794千円、為替換算調整勘定が13,115千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,754,300	27,754,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	27,754,300	27,754,900		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	38,200	27,754,300	6,588	1,726,283	6,588	4,167,494

(注) 新株予約権の行使による増加であります。なお、2019年10月1日から2019年10月31日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ103千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,752,000	277,520	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	27,754,300		
総株主の議決権		277,520	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式 150,000株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークネット	東京都港区北青山二丁目 5番8号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式 150,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員	田島 伸和	2019年9月30日（辞任）

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,489,700	13,201,262
受取手形及び売掛金	861,503	902,406
オークション貸勘定	¹ 2,639,122	¹ 4,982,678
その他	1,400,004	2,482,589
貸倒引当金	68,094	59,120
流動資産合計	21,322,235	21,509,815
固定資産		
有形固定資産	1,551,928	1,533,482
無形固定資産	1,393,462	1,471,785
投資その他の資産	² 2,989,547	² 3,618,614
固定資産合計	5,934,939	6,623,882
資産合計	27,257,175	28,133,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	599,991	615,983
オークション借勘定	¹ 4,692,847	¹ 5,798,119
その他の引当金	91,330	249,678
その他	1,935,393	1,160,402
流動負債合計	7,319,563	7,824,185
固定負債		
株式給付引当金	40,139	66,288
退職給付に係る負債	1,705,599	1,603,813
その他の引当金	5,679	8,980
その他	772,491	817,852
固定負債合計	2,523,911	2,496,935
負債合計	9,843,475	10,321,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,711,335	1,726,283
資本剰余金	6,801,669	6,779,441
利益剰余金	8,815,791	9,039,025
自己株式	248,596	245,802
株主資本合計	17,080,200	17,298,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,323	199,588
為替換算調整勘定	10,187	2,927
退職給付に係る調整累計額	45,979	59,613
その他の包括利益累計額合計	125,531	256,273
非支配株主持分	207,968	257,357
純資産合計	17,413,699	17,812,577
負債純資産合計	27,257,175	28,133,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	14,420,990	14,803,353
売上原価	5,485,865	6,745,800
売上総利益	8,935,124	8,057,552
販売費及び一般管理費	6,414,077	6,226,489
営業利益	2,521,046	1,831,062
営業外収益		
受取利息	5,915	20,146
受取配当金	34,174	37,035
持分法による投資利益	46,780	34,332
その他	23,489	38,354
営業外収益合計	110,359	129,868
営業外費用		
支払利息	2,718	1,411
為替差損	7,286	88,752
その他	873	2,795
営業外費用合計	10,878	92,959
経常利益	2,620,528	1,867,972
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,000
その他	7,012	157
特別利益合計	7,012	10,157
特別損失		
関係会社株式評価損	-	74,269
固定資産除売却損	23	30,568
その他	62,220	18,334
特別損失合計	62,243	123,172
税金等調整前四半期純利益	2,565,297	1,754,957
法人税等	1,096,648	772,744
四半期純利益	1,468,648	982,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,037	23,782
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443,611	958,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,468,648	982,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,831	38,264
為替換算調整勘定	1,052	13,115
退職給付に係る調整額	3,639	105,592
その他の包括利益合計	94,139	130,742
四半期包括利益	1,374,508	1,112,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,471	1,089,173
非支配株主に係る四半期包括利益	25,037	23,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社オークネットデジタルプロダクツは、当社を存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、株式会社アシストは、JBTV株式会社を存続会社とする吸収合併に伴う消滅により、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、iryoo.com株式会社に増資いたしました。これに伴い、財務上の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、同じく当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社カーセを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年3月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、245,484千円及び150,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	188,985千円	193,134千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	443,589千円	481,375千円
のれんの償却額	540,805 "	- "
負ののれんの償却額	59,129 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	356,811	13.00	2017年12月31日	2018年3月7日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	357,638	13.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金754千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	359,676	13.00	2018年12月31日	2019年3月6日	利益剰余金
2019年8月9日 取締役会	普通株式	360,307	13.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(注) 1. 2019年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

2. 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,820,001	2,809,369	1,979,798	13,609,169	811,821	14,420,990	-	14,420,990
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	127,113	-	3,635	130,748	506,237	636,985	636,985	-
計	8,947,114	2,809,369	1,983,433	13,739,917	1,318,058	15,057,975	636,985	14,420,990
セグメント利益 又は損失()	2,813,386	1,533,732	463,800	4,810,919	194,528	4,616,391	2,095,344	2,521,046

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,095,344千円には、のれん償却額 481,675千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,613,668千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	その他 情報流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,168,384	2,735,507	2,044,375	13,948,267	855,085	14,803,353	-	14,803,353
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	110,838	-	-	110,838	446,355	557,194	557,194	-
計	9,279,223	2,735,507	2,044,375	14,059,106	1,301,440	15,360,547	557,194	14,803,353
セグメント利益 又は損失()	2,912,382	449,901	516,230	3,878,514	228,620	3,649,894	1,818,831	1,831,062

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発及び提供、通信及び運営保守サービスの提供、中古医療機器関連事業、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,818,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,818,831千円で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円58銭	34円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,443,611	958,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,443,611	958,431
普通株式の期中平均株式数(株)	27,453,245	27,545,177
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51円81銭	34円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	411,653	268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。なお、当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において52,473株、当第3四半期連結累計期間において151,743株であります。

2 【その他】

第12期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年8月9日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	360,307千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月2日

（注）配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金1,973千円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークネットの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。